

コード	103050105
記入日	H26.6.6

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	荒木順一郎

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	高齢者割引バス補助事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10305	基本事業名称	バス交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030501	事務事業名称	地区交通整備事業費	細目コード	881
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町路線バス「高齢者割引バス」助成事業補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 70歳以上の高齢者	(対象指標1) 346人					
(対象2)	(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・「高齢者割引バス」購入者346人（1年有効分296人、4ヶ月有効分50人）を対象に、購入額の3分の1（1年有効分10,000円、4ヶ月有効分5,000円）を町が事業者を通じて対象者へ補助した。	*****	*****	*****	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	*****
		① (達成率分析)	12件	100%		平成25年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
	・高齢者社会への対応策として、住み慣れた地域で安心安全な暮らしの実現のため、公共交通機関の一層の移動円滑化の促進と地域活性化を図るために要する経費に対し、新上五島町路線バス『高齢者割引バス』助成事業補助金を交付する。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	利用者数÷ 利用申請者数	*****
		① (達成率分析)	346人	100%		平成25年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	55	55	43	12	12				
	②									
成果指標	① 人	1,358	1,358	1,012	346	346				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	17,040	17,040	13,130	3,910	3,910				
直接事業費 A	千円	13,540	13,540	10,330	3,210	3,210				
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700				
内 従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内	国補助金	千円	2,241	2,241						
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	14,799	14,799	10,889	3,910	3,910				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	高齢者社会に対応したものである。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	「高齢者割引バス」の購入者は増加している。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	高齢者の外出意欲を促進しているので、ますます必要となってくる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	住民の利便性の確保が図られている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理 由	事業費及び人件費は適切である。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	住民への利用促進に向けた広報活動をする。

2 次 評 価	高齢者社会への対応策として生活支援にも繋がる事業でもあるため、利用促進に向けて効率的な周知に努め、公共交通機関の一層の移動円滑化の促進と地域活性化を図っていくこと。
------------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●								
					事業内容を見直して事業を継続					事業の休止
					事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。